

第4節 ICTによる新たな成長のステップに向けて

ここまで、ICTと成長との関係について検証を進めてきた。ICTは成長のエンジンであり、かつあらゆる領域に活用されるGPT（General Purpose Technology）、すなわち万能のツールとして、課題解決と成長戦略の要の位置にあるという立場に立ち、ICTを巡る国際的な動向を検証し、我が国のICTの現状と課題について、ICT産業、ICT利用部門（公的部門を含む）の二側面から、マクロ・セミマクロ分析（ICT産業の分野別生産誘発・雇用誘発効果や、ICT利用部門の情報化投資と生産性向上の検証）、ミクロ分析（ICT産業の国際展開低迷の要因分析や、産業部門別ICT投資効果の発現状況、医療・教育分野でのICT化効果の実証）を行ってきた。その上で、ユビキタスネットワーク環境の完成とビッグデータ活用の融合を「スマート革命」と捉え、とりわけ近年のスマートフォンの登場で活況を呈しつつあるモバイル産業や、デジタル移行をどう成長に繋げるかが課題となっている放送など、その可能性を概観してきた。その結果から、日本再生に向けたICTの役割として、何が読み取れるのだろうか。

1 「ICTと成長」を巡る国際的なトレンドと我が国の厳しい状況への認識

ICT、とりわけインターネットが、世界経済成長及びイノベーションの推進力となっていることは、昨年G8サミットでも首脳宣言で確認された。また、国際連合貿易開発会議（UNCTAD）が2010年（平成22年）に公表した情報経済レポート（Information Economy Report）では、ICTが企業活動や雇用の増大をもたらし、貧困の削減に貢献する点に焦点をあて、貧困の解消に果たすICTの役割を分析している。このように、ICTが成長のエンジンであることは、あらゆる国において共通認識となりつつある。そのような中で、特にインターネットの急速な社会基盤化や、モバイル通信網（2GからLTEまで）の普及が、先進国、開発途上国問わずICTと成長・発展を結ぶ経路として重要性を増している。

その一方で、日本のICT分野でのポジションをみると、各種ICT国際指標では、好意的に評価しても「立ち止まっている。」といわざるを得ない。モバイル産業や通信インフラの先進性の優位度が縮まる一方、ICTの普及面では主要国に追いつかれている状況にあり、また従来から我が国の課題として指摘されてきたICTの利活用では、逆に格差が広がりつつある面もある。

EUやASEANなど世界各国・地域でICT分野の戦略的取組を進めているが、その政策の基本的枠組みはブロードバンド、ワイヤレスネットワーク整備とICT利活用の促進であり、我が国がこれまで進めてきたICT戦略と大きな相違があるわけではない。我が国は、まだ、収益性の高いモバイル産業、国内市場規模の大きさ、洗練された消費者の存在など強みを有しており、モバイルインターネットやインターネットサービスの市場化についても先行した優位性を保持している。ICT分野で世界に先行しているという意識を取り去り、このような強みを成長に繋げるべく我が国のICT分野の取組に一層の実行力を確保することが望まれる。

2 ICT産業の成長けん引力と国際展開

ICT産業は、ハード、とりわけ携帯電話端末やテレビ事業を取り巻く厳しい状況により停滞しているようにみえるが、全体で見れば依然国内生産額規模でも自動車にも比肩する基幹産業として日本経済をけん引している。ICT産業をさらに部門別にみても、アプリケーションサービスやネットワークサービスなど、ソフト・サービス部門は堅調に推移しており、プラットフォーム事業者は最高益を記録するなど好調を継続している。ただし、外貨の稼ぎ手としてのICT産業の機能は、ハード産業の輸出競争力の低下と平行して失われ、内需型産業となってきている。

国内のICT分野の投資は、一定規模を維持しているが、成長余力は少ない。海外の低所得国では、通信インフラ投資やICTシステム投資、端末普及など、経済成長を背景にICT関連市場の拡大が続いており、欧米のICT企業のみならず、中国・韓国・台湾系のICT企業も積極的に進出を図っている。スマートフォンの分野で、Apple社のみならず、中国・韓国・台湾系企業に海外市場で先行され、国内市場でも海外メーカーとの競争が激化しているのも、海外市場展開の有無によるロットの違いも大きく影響しているものと思われる。

我が国としては、グローバル市場を視野に入れた経営戦略の強化がICT産業に求められており、ハードとソフト・サービスの連携、ユーザー企業とICT企業の連携など、総合的に強みをいかしつつICT産業の国際展開を進めることも選択肢の一つだろう。

3 ICT 利用部門の成長に向けた課題

情報化進展度指数分析からわかるように、我が国の ICT 投資の状況は、部門間の格差が大きい。しかし、現在格差があるということは、今後の ICT 投資次第でサービス革新・生産性向上の余地がまだまだ残されていることを示している。「スマート革命」として言及したように、近年、ICT システム自体がクラウド・ビッグデータ活用やセンサーネットワークなどの技術革新によりその成長創造力、課題解決力を大きく向上させる中で、各部門が ICT 投資を加速させることにより、飛躍的なサービス革新や生産性向上につながる可能性も秘めている。国別比較でも、情報化進展度指数は比較対象国の中では最下位となっているが、これも同様に、我が国には ICT 投資加速により成長余力があることを示すものである。

マクロ・セミマクロ分析や企業アンケートに基づくミクロ分析から、ICT 投資の成長けん引力は実証されている。成長への「解」は明らかであり、行動する段階にある。

公的部門、とりわけ従来から重点的な取組が進められている「行政分野」・「医療分野」・「教育分野」についても同様である。これらの分野についても、ICT による課題解決力は実証されており、海外でも重点分野として取組が進められている。しかし、我が国の医療分野、教育分野の ICT 化の進展度は各分析をみても高くない。さらに、このような公的分野の ICT 化について、国民利用者の認知度・評価も同様であり、税申告・納税という比較的に利用されている分野ですら必ずしもその必要性に対する認識は十分でない。公的分野での ICT 活用は、社会保障制度改革とマイナンバーの関係にも示されるように、住民向けサービスの利便性向上のみならず、各サービスの効率的な提供や社会的公平性の実現など、総合的な効果を目的として推進されている。したがって、国民各層に公的分野の ICT 化推進の意義全体について認識の定着が望まれるところである。

4 スマートフォン等の普及とモバイル産業の成長

我が国の移動体通信事業を中心とするモバイル産業やモバイルインターネットの存在は、これまでは ICT 分野で我が国が最も強みとしていた。モバイル産業の構造はスマートフォン等の登場により変貌しつつあるが、「スマートフォン・エコノミー」は、モバイル産業の競争の活性化だけでなく、インターネットを通じたサービス利用への刺激や高齢者の ICT 利用促進などを通じて、例えばネットスーパーなど幅広い部門に波及すると考えられる。急速に普及するスマートフォン等をモバイル産業のみならず我が国全体の成長へのバネとして積極的に活用していくことが望まれる。

他方、スマートフォン等の普及により、とりわけモバイルインターネットの世界では「エコシステム間競争」が生じつつあり、移動体通信事業者を含む ICT 産業の各主体が、レイヤー間連携、異業種連携の取組を急速に進めて、幅広い業種を巻き込み総合的なサービスの付加価値向上に努めている。その戦略の成否は「エコシステム」の中核となるプラットフォーム戦略がカギとなり、我が国発のプラットフォームの海外展開も注目される場所である。

また、世界の最先端を走りながら国内展開にとどまっていたいわゆる「ガラケー」に示される課題も踏まえつつ、スマートフォンやタブレット端末から今後の成長が期待されるスマートテレビへの展開をにらみながら、HTML5 に代表される端末や様々な上位レイヤーのサービス展開の基盤となるオープンプラットフォームの国際標準化を積極的に推進するなど、ユーザーが多様なサービス・機器を享受できる環境の整備に向けて、官民一体となった取組の重要性が増していると考えられる。

5 「スマート革命」による ICT ポテンシャルのさらなる発揮

ユビキタスネットワーク環境の完成とビッグデータ活用の融合による「スマート革命」は、ICT の成長創造力、課題解決力を飛躍的に向上させる可能性を有している。我が国の ICT 分野が「スマート革命」を先導することは、ICT 分野での我が国の優位性を一層確保すると同時に、震災復興や地域における安全・安心で未来志向の街づくりなど我が国が直面する課題に取り組むための有効な手段となる。

また、成長のエンジンとしての ICT、万能のツールとしての ICT は、例えばデジタル放送移行後の放送メディアの発展にもつながりうる。国民の情報メディア認識が相対化するなかで、従来から取組が進んでいるインターネット映像配信による放送番組のマルチ利用はもとより、インターネット広告の急成長に象徴されるようにメディアとしても高い成長力を有するインターネットやソーシャルメディアを放送が活用することにより、例えばソーシャル

メディア連携を通じた視聴者との「つながり」の強化、データ活用によるメディア価値の向上や、ラジオの難聴取地域の解消などの課題に対処することができるだろう。

最後に、インターネットの社会基盤化は、サイバー空間の国際ルールづくりの必要性を浮かび上がらせると同時に、サイバー攻撃による被害の甚大化や個人情報保護の在り方など、様々な課題を顕在化させている。ICTによる成長は、これらの課題への適切な対処が前提となることはいうまでもない。